令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	49,746 人
	平成２２年国調	52,070 人
	増減率	-4.5 %
面積		122.85 km²
人口密度		405 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	48,276 人	47,477 人
平 31. 1. 1	48,910 人	48,194 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,791	2,093
	7.2	8.2
第２次	9,825	10,228
	39.6	40.3
第３次	13,175	13,079
	53.1	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
群馬県	富岡市	Ⅰ－２	１－２
10	2105		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,000,623	28.9	6,750,234	57.4
地方譲与税	223,892	0.9	223,892	1.9
利子割交付金	4,940	0.0	4,940	0.0
配当割交付金	24,206	0.1	24,206	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,404	0.1	14,404	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	932,873	3.9	932,873	7.9
ゴルフ場利用税交付金	102,372	0.4	102,372	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,542	0.1	33,542	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,853	0.0	9,853	0.1
地方特例交付金等	87,467	0.4	87,467	0.7
内 個人住民税減収補填特例交付金	33,298	0.1	33,298	0.3
自動車税減収補填特例交付金	5,197	0.0	5,197	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,064	0.0	1,064	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	47,908	0.2	47,908	0.4
地方交付税	4,183,657	17.3	3,480,348	29.6
内 普通交付税	3,480,348	14.4	3,480,348	29.6
特別交付税	703,309	2.9	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,617,829	52.1	11,664,131	99.2
交通安全対策特別交付金	6,168	0.0	6,168	0.1
分担金・負担金	154,614	0.6	－	－
使用料	503,697	2.1	15,963	0.1
手数料	107,284	0.4	－	－
国庫支出金	3,314,728	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,936,707	8.0	－	－
財産収入	71,659	0.3	36,166	0.3
寄附金	194,826	0.8	－	－
繰入金	1,290,594	5.3	－	－
繰越金	1,093,997	4.5	－	－
諸収入	738,188	3.1	31,195	0.3
地方債	2,168,000	9.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	608,600	2.5	－	－
歳入合計	24,198,291	100.0	11,753,623	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,742,660	96.3	121,214
法定普通税	6,742,660	96.3	121,214
市町村民税	3,013,743	43.0	121,214
内 個人均等割	86,024	1.2	－
所得割	2,287,315	32.7	－
法人均等割	175,014	2.5	29,112
訳 法人税割	465,390	6.6	92,102
固定資産税	3,272,428	46.7	－
うち純固定資産税	3,262,199	46.6	－
軽自動車税	170,603	2.4	－
市町村たばこ税	285,886	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	257,963	3.7	－
法定目的税	257,963	3.7	－
内 入湯税	7,574	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	250,389	3.6	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,000,623	100.0	121,214

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,198,291	24,481,184
歳出総額	22,782,932	23,037,187
歳入歳出差引	1,415,359	1,443,997
翌年度に繰越すべき財源	594,057	782,199
実質収支	821,302	661,798
単年度収支	159,504	-370,630
積立金	4,677	6,775
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,001,192	76,486
実質単年度収支	-837,011	-440,341

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	336	1,022,112	3,042
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	39,744	3,312
教育公務員	8	29,920	3,740
臨時職員	－	－	－
等 合計	344	1,052,032	3,058
ラスパイレス指数			99.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.23	8,900
副市区町村長	1	26.04.23	7,300
教育長	1	18.03.27	6,600
議会議長	1	18.03.27	4,350
議会副議長	1	18.03.27	3,900
議会議員	16	18.03.27	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,678,071	11.8	2,437,211	2,374,581	19.2
うち職員給	1,785,916	7.8	1,580,099	－	－
扶助費	4,143,475	18.2	1,408,183	1,408,183	11.4
公債費	1,788,345	7.8	1,787,974	1,787,974	14.5
内 元利償還金 元金	1,705,979	7.5	1,705,608	1,705,608	13.8
利子	82,366	0.4	82,366	82,366	0.7
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,609,891	37.8	5,633,368	5,570,738	45.1
物件費	3,602,198	15.8	2,533,863	2,328,245	18.8
維持補修費	338,192	1.5	281,284	281,284	2.3
補助費等	2,748,248	12.1	2,577,654	1,778,827	14.4
うち一部事務組合負担金	1,076,015	4.7	1,076,015	1,039,674	8.4
繰出金	1,725,099	7.6	1,394,705	1,338,458	10.8
積立金	129,962	0.6	108,181	－	－
投資・出資金・貸付金	306,050	1.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,323,292	23.4	1,194,215		
うち人件費	170,243	0.7	170,243		
内 普通建設事業費	5,235,198	23.0	1,126,427		
うち補助	2,648,299	11.6	115,245		
うち単独	2,574,529	11.3	998,812		
訳 災害復旧事業費	88,094	0.4	67,788		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,782,932	100.0	13,723,270		

経常経費充当一般財源等計	11,297,552 千円
経常収支比率	91.4 %（96.1 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	15,138,629 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	201,207	0.9	1,697	201,207
総務費	2,375,627	10.4	188,451	1,987,386
民生費	6,342,332	27.8	143,538	3,254,995
衛生費	3,003,464	13.2	1,466,443	1,498,766
労働費	35,802	0.2	－	29,224
農林水産業費	494,257	2.2	160,644	313,630
商工費	769,313	3.4	112,162	371,066
土木費	2,458,664	10.8	1,397,638	1,527,519
消防費	875,262	3.8	31,012	854,462
教育費	4,350,565	19.1	1,733,613	1,829,253
災害復旧費	88,094	0.4	－	67,788
公債費	1,788,345	7.8	－	1,787,974
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,782,932	100.0	5,235,198	13,723,270

繰出金	合計	2,587,355	
公営事業等への繰出状況	下水道	463,749	
	病院	334,438	
	上水道	64,069	
	宅地造成	96	
	国民健康保険	397,755	
	その他	1,327,248	

国民健康保険事業の状況	実質収支	103,551
	再差引収支	54,781
	加入世帯数（世帯）	6,993
	被保険者数（人）	11,111
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
	国庫支出金	－
	保険給付費	309

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	6,197,097	6,076,668
基準財政需要額	9,547,890	9,309,930
標準税収入額等	7,903,613	7,734,680
標準財政規模	11,992,633	11,907,925
財政力指数	0.65	0.65
実質収支比率（％）	6.8	5.6
公債費負担比率（％）	11.8	10.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	8.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,441,505	3,088,020
減債	465,853	464,536
特定目的	5,440,082	5,605,516
地方債現在高	16,403,160	15,941,139
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	300,000	300,000
その他	4,199,769	5,019,315
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,321,521	1,320,145

徴収率（％）	令和元年度	平成３０年度
合計	99.4 98.2	99.4 97.9
市町村民税	99.4 98.9	99.5 98.5
純固定資産税	99.3 97.3	99.2 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）